

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	新庄酒田道路 (一般国道47号 戸沢立川道路)		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局	
起終点	自: 山形県最上郡戸沢村古口 至: 山形県東田川郡庄内町狩川				延長	5.8km	
事業概要							
<p>新庄酒田道路は、山形県新庄市から同県酒田市に至る延長約50kmの高規格道路である。</p> <p>一般国道47号戸沢立川道路は、山形県最上郡戸沢村古口から同県東田川郡庄内町狩川に至る延長5.8km、2車線の自動車専用道路である。</p>							
R3年度事業化		-		R5年度用地着手		R7年度工事着手	
全体事業費		約370億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約3% 供用済延長 -km	
計画交通量		11,500台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 443/3,136億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 742/3,879億円		基準年
	1.2(0.8)	5.2%	事業費: 389/2,754億円		走行時間短縮便益: 610/3,134億円		令和7年
	1.6(1.2) [2%]	(2.8%)	維持管理費: 54/363億円		走行経費減少便益: 115/623億円		
	1.9(1.5) [1%]		更新費: 0.17/19億円		交通事故減少便益: 17/122億円		
	(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)		
1.7(0.8)	7.6%	感度分析	交通量	B/C=0.96~1.4(±10%)	交通量	B/C=1.4~1.9(±10%)	
2.4(1.2) [2%]	(2.9%)		事業費	B/C=1.2~1.3(±10%)	事業費	B/C=1.5~1.8(±10%)	
2.9(1.5) [1%]			事業期間	B/C=1.2~1.2(±20%)	事業期間	B/C=1.5~1.8(±20%)	
事業の効果等							
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <p>・現道等の年間渋滞損失時間及び削減率 (渋滞損失時間: 7.5万人・時間/年、渋滞損失削減率: 約9割削減)</p> <p>②安全で安心できるくらしの確保</p> <p>・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる (戸沢村～日本海総合病院 現況45分⇒整備後41分)</p> <p>③災害への備え</p> <p>・山形県緊急輸送道路ネットワーク計画において第1次緊急輸送道路に指定</p> <p style="text-align: right;">他10項目に該当</p>							
関係する地方公共団体等の意見							
○山形県知事の意見							
<p>1 「対応方針(原案)」案のとおり、「継続」で異議ありません。</p> <p>2 戸沢立川道路は、新庄酒田道路の一部を構成し、高規格道路と一体となって広域道路ネットワークを形成し、物流・産業・観光・文化等の連携・交流の促進、災害に備えた道路ネットワークの強靱化を図る極めて重要な路線です。このため、本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画2028(改訂版)」において、“広域道路ネットワークとしての高規格道路整備”の重要性を盛り込み、高規格道路の整備及び機能強化を促進することとしております。引き続き、コスト縮減にも十分に配慮するとともに、通常予算に加え第1次国土強靱化実施中期計画などに基づく別枠の予算を確保し、今回の大幅な増額により生じる県負担の軽減に資すべく、本事業に対し上記予算の優先的な充当をお願いします。</p>							
○以下の団体等から、戸沢立川道路の整備促進について要望あり							
<p>・山形県、宮城県、大崎市、最上町、大蔵村、大蔵村議会</p> <p>・東北市議会議長会、山形県町村議会議長会、みちのくウエストライン建設促進沿線市町村議会連携会議</p> <p>・国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会、</p> <p>石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会、石巻・酒田間地域連携軸強化促進協議会</p>							

・山形地区国道協議会、山形県庄内地区道路協議会、庄内開発協議会、山形県開発推進協議会

事業評価監視委員会の意見

・対応方針(原案)の事業継続は妥当である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・令和3年度事業化、用地進捗率約14%、事業進捗率約3%(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

・トンネル照明器具の見直しにより、コスト縮減を図っている。

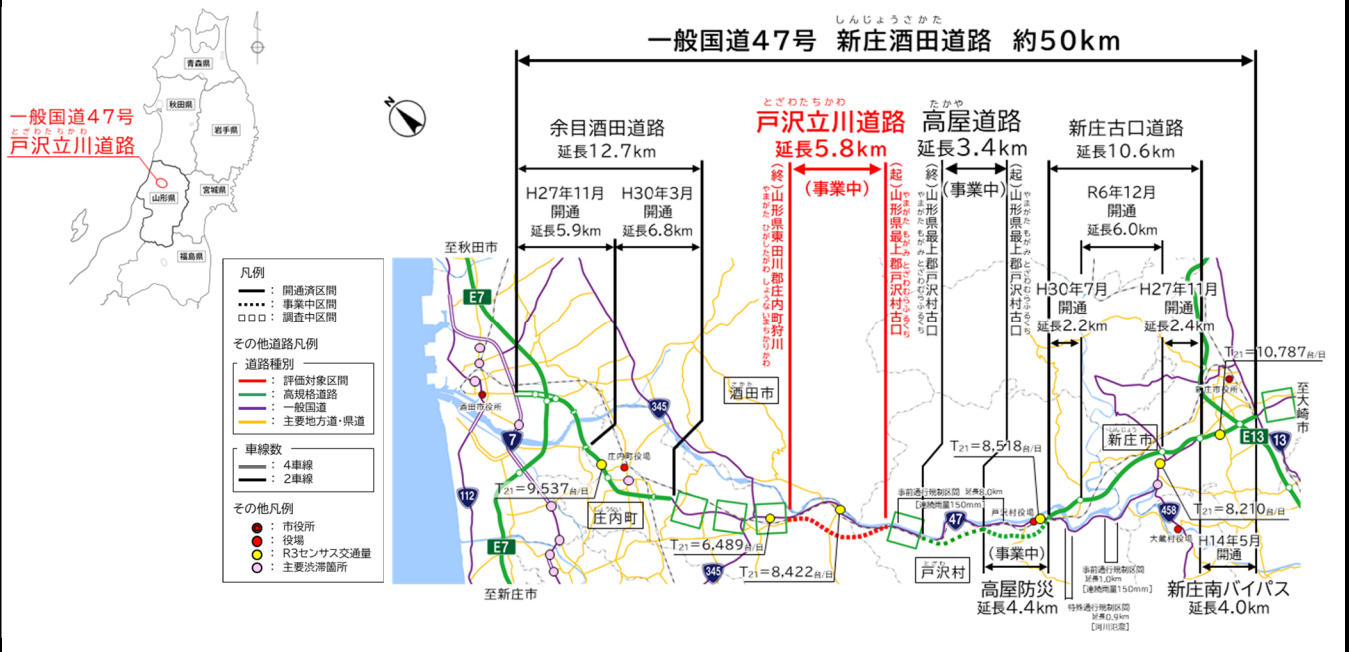
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・通行止め時の信頼性確保、救急医療支援、観光・地域交流支援のため、早期整備の必要性が高い。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、新庄酒田道路を対象とした場合、( )書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。